

ミャンマー総選挙第1ラウンド：正当性なき軍事政権主導の選挙

2026/01/08

国連人権高等弁務官事務所

ミャンマーの人権状況に関する国連特別報告者トム・アンドリュースは、本日、同国総選挙の第1ラウンドの投票によって、その根底にある強制、暴力、排除が露呈したとして、国際社会に対して、同国の見せかけの選挙を非難するとともに、軍事政権を孤立させる取り組みを強化し、軍政指導者に圧力をかけ、選挙中止に追い込むよう求めた。

2025年12月28日、3回に分けて実施される総選挙の第1ラウンドの投票が行われた。公式発表によると、親軍政党「連邦団結発展党（USDP）」が下院議席の約90%を獲得した。投票に際し、軍政当局者は、国内避難民、学生、公務員、受刑者、一般市民に、投票しなければ人道支援や教育、渡航書類などが利用できなくなると脅したと報じられている。「数千もの政治囚が投獄され、頼りとなる野党は解散させられ、ジャーナリストは言論を封じられ、基本的自由がうち碎かれている中で、自由で公正な選挙ができるはずがない」と特別報告者は述べた。国営メディアによると、選挙に対する批判や抗議を犯罪とみなす極めて厳しい法律のもと、200人以上が起訴された。有罪判決を受けた人の中には、最長49年の刑が言い渡された人もいるようだ。「軍事政権は、親軍政党の勝利を確実にし、軍事支配を確立し、暴力と抑圧が続く中で正当性を捏造するために、選挙を操作した」。特別報告者は、すでに選挙を認めないと表明している国々を称賛する一方で、一部の少数の国を選挙監視団として招き、選挙を正当化しようとしていることに懸念を示し、「ミャンマーの将来がゆだねられているのは国民であり、人びとを投獄し、黙らせ、恐怖に陥れる一部の者ではありません。国際社会はそれを明確にするべきです」と述べた。

【記事全文】 [UN expert: First round of voting in Myanmar exposes junta-orchestrated election as illegitimate](#)